

海外安全対策情報
(2021年1月～3月分)

在フィリピン日本国大使館

1 治安情勢

(1) フィリピン各地における新型コロナウイルス感染症の対応は、概して地域毎にコミュニティ隔離措置が実施されているが、特定の地域においては、市・バランガイ単位でより厳格な隔離措置が課される場合があり、滞在先の地方行政機関当局の発表や報道等で最新情報を入手し、トラブルを避ける必要がある。

(2) フィリピンのマニラ首都圏においては、件数は少ないものの、依然として邦人が被害に遭う事例が報告されており、生命と身体の安全を最優先に考え、被害防止に注意する必要がある。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

3月、マカティ市の商業地区を散策中、複数の女性に取り囲まれ気をそらされている隙に、背負っていたバッグの中から旅券や財布が入ったポーチを盗まれた「集団スリ」被害に遭った。

3 テロ・爆弾事件発生状況

邦人を被害者とする事件の発生は認められないが、安全対策には引き続き十分注意する必要がある。

4 日本企業の安全に関する諸問題

当地においては、一般的に企業及び個人に対する恐喝、脅迫、誘拐等が生じるおそれがあること、過去に日系企業（社員）や関連企業（現地法人）に対する脅迫事件も報告されたこと等を踏まえ、進出日系企業関係者は、企業及び社員の安全に関し注意する必要がある。

マニラ首都圏やセブ首都圏などの都市部ではないが、新人民軍（NPA）は、地方に展開する民間企業に対して、環境破壊、住民搾取等の名目で「革命税」を要求し、企業側が応じない場合には、企業への脅迫、恐喝、襲撃（主に農園等の各種機材破壊）等を行っていることから、現地採用職員の動向も含め、日頃から情報収集を行うなど十分な注意が必要である。また、首都圏から離れたミンダナオ地域の中部以西では、アブ・サヤフ・グループ等イスラム系武装勢力の動向に細心の注意を要する。

5 その他

新型コロナウイルス感染症の感染予防に万全を期すとともに、コミュニティ隔離措置、感染状況、医療事情、航空便、入国・帰国規制（検査・検疫を含む）等に関する最新情報に留意する必要がある。

以上